

TPPについて考える

TPPとは

TPPとは、「環太平洋戦略的経済連携協定(Trans Pacific Partnership)」の略称。簡単に説明すると、太平洋周辺の広



い地域の国、例えば日本、中国、東南アジア諸国、オセアニア諸国、アメリカなどが参加して、自由貿易圏を作ろうという構想です。

アメリカ大陸には、すでにNAFTA（北米自由貿易協定）という自由貿易圏があります。NAFTAはアメリカ、カナダ、メキシコの3ヶ国だけの自由貿易協定ですが、この3国間では関税などなしに自由に貿易を行うことができます。このような自由貿易圏を太平洋周辺の広い地域で作ろうというのが、TPPの構想です。

TPPは2006年5月にチリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの4ヶ国で発効したのが始まり。この当時はまだ大国と言える国はいませんでしたが、その後、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムの4ヶ国が産科の意思を表明して、交渉を開始しています。つい最近になって、マレーシアも参加の意志を表明しました。これらの国が全て参加すれば、TPPは9ヶ国の自由貿易圏になります。そして2010年10月になって菅政権は、「わが国もTPPへの参加を検討する」と表明しました。

省庁によって違う試算

政府は早速、日本がTPPに参加した場合、どの程度の影響が出るか試算。今回は内閣府、農林水産省、経済産業省の3省庁が試算を出したのですが、そ



知立市議会議員 久田よしあき

れらの結果はバラバラで、どれが正しいらしいかわからなくなっています。

内閣府は、日本がTPPに参加するとGDPが2.4～3.2兆円増えるという楽観的な見方を出しています。一方、農林水産省は反対に日本がTPPに参加することは非常に大きなマイナスになると述べました。農水省の試算では、日本がTPPに加盟すると他国からの安い農産物が大量に輸入されるため、日本の農家の多くが農業をやめてしまうと読んでいます。結果、農業関連のGDPが4.1兆円も減少、GDP全体としては7.9兆円もの損失になるとか。環境面でも3.7兆円の損失になり、合計で日本が被る損失は11.6兆円にも。



さらにそれだけには留まらず、340万人の雇用が失われ、食糧自給率も現在の40%から14%にまで下がると予想しています。これでは、日本は踏んだり蹴ったりという結果になります。

経済産業省の試算は、こちら日本はTPPに参加した方が利益になると結論を出しています。日本